

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部 本部長 (氏名) 桐島 悠爾

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	331	△65.5	△29	—	△63	—	33	—
25年3月期第3四半期	961	△13.3	△208	—	△217	—	△1,329	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 36百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △1,344百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	4.93	4.91
25年3月期第3四半期	△225.00	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	3,339	888	7.5	27.44
25年3月期	3,197	533	△3.2	△17.21

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 250百万円 25年3月期 △101百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	676	△39.9	182	—	133	—	108	—	14.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年3月期の連結業績予想における1株当たりの当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	9,128,275 株	25年3月期	5,910,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	6,887,640 株	25年3月期3Q	5,910,000 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済対策、金融政策の効果を背景として、円安・株高が進行し、また、消費税増税前の駆け込み需要も影響し、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復の動きを辿りました。今後、消費税増税による反動により下振れするリスクや、新興国景気の減速など海外経済の下振れ懸念もありますが、輸出の持ち直しや経済対策の下支え等により、回復基調が続くものと見込まれます。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市況においては、景気回復の動きを受け、また消費税増税前の駆け込み需要も顕著に見受けられ、国内金融・不動産市場も活発化し、大小さまざまな物件の取引が活発化しております。

このような市場環境の下、当社グループは、上場以来の中核事業である不動産を中心とした事業展開をより深耕させ、シナジー効果を活かしながら事業自体をも投資対象とした投資事業及び投資マネージメント事業へと事業の再構築を図って参りました。このことにより、当第3四半期連結累計期間において、これら再構築を進める事業が確実に進行しているものの、実績として積み上がるまでには至りませんでした。

なお、過年度において、投資先への債権等に対して引当計上しておりました貸倒引当金及び事業損失引当金に関し、当該投資先の特別清算手続きにおける協定の認可決定が確定した結果、当該引当金取崩し及び戻入により、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益11百万円及び特別利益103百万円を計上するに至っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は331百万円（前年同四半期比65.5%減）、営業損失は29百万円（前年同四半期は208百万円の営業損失）、経常損失は63百万円（前年同四半期は217百万円の経常損失）、四半期純利益は33百万円（前年同四半期は1,329百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は298百万円（前年同四半期比61.8%減）、セグメント損失（営業損失）は52百万円（前年同四半期は235百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は1.4百万円（前年同四半期比98.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1.4百万円（前年同四半期は19百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、媒介報酬、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は31百万円（前年同四半期比50.9%減）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、142百万円増加し、3,339百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が106百万円、流動資産のその他が68百万円それぞれ増加した一方、投資不動産が24百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、212百万円減少し、2,451百万円となりました。その主な要因は、事業損失引当金が103百万円、長期借入金が530百万円それぞれ減少した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が469百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、354百万円増加し、888百万円となりました。その主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ159百万円、四半期純利益により利益剰余金が33百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、平成25年5月15日に発表致しました平成26年3月期の連結通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。これは、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっており、当第3四半期連結累計期間においては、自己資本の額は250百万円となり債務超過は解消したものの、営業損失29百万円、経常損失63百万円と引き続き赤字を計上しております。

また、前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延につきましては、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融（銀行借入）による新たな資金調達が依然として困難な状況となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、財務基盤の強化、資金の確保及びコスト削減等により安定した経営を図って参ります。

平成25年5月30日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、平成26年2月14日付で包括的な業務提携契約書を締結いたしました株式会社兵庫宝不動産と協働にて、同社の保有不動産又は同社が今後取得する不動産を中心に流動化（売却）事業を積み上げ、また有限責任事業組合を活用し、新規商品である木造デザイナーズマンション「J Woody Design Apartment (J-Woody)」開発・販売スキームの構築、及び小規模太陽光発電システムの分譲販売事業の展開等により、安定した売上と利益の向上を図ります。また、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、平成25年8月14日付で当社代表取締役社長前田健司に対して第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対して第三者割当による新株式（金銭出資）及び第3回新株予約権の発行を決議し、財務基盤の強化及び収益確保のための資金調達を図って参りました。なお、当該新株式の発行により124百万円（内、94百万円は現物出資）を調達しており、また、当第3四半期連結会計期間末日現在、付与したすべての第3回新株予約権の行使が完了しており、総額193百万円の資金調達を達成しております。

また、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を、継続して進めております。

当社グループは、以上の対応策を順次取り進めておりますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,912	223,260
売掛金(純額)	※1 14,544	※1 7,694
有価証券	0	—
商品	5,184	4,597
貯蔵品	367	930
その他	※1 32,036	※1 100,302
流動資産合計	169,046	336,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,099	124,617
その他(純額)	163,891	170,052
有形固定資産合計	294,991	294,669
無形固定資産		
その他	819	622
無形固定資産合計	819	622
投資その他の資産		
投資有価証券	749,157	750,132
投資不動産(純額)	1,943,038	1,918,680
その他	※1 40,381	※1 38,791
投資その他の資産合計	2,732,577	2,707,603
固定資産合計	3,028,388	3,002,896
資産合計	3,197,434	3,339,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,511	2,090
短期借入金	23,300	6,415
1年内返済予定の長期借入金	※2 852,744	1,339,558
未払法人税等	3,461	4,025
事業損失引当金	103,640	—
その他	138,438	86,470
流動負債合計	1,124,096	1,438,560
固定負債		
長期借入金	※2 1,527,167	996,306
その他	12,374	16,328
固定負債合計	1,539,542	1,012,634
負債合計	2,663,639	2,451,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,250	1,025,363
資本剰余金	731,250	890,350
利益剰余金	△1,699,224	△1,665,268
株主資本合計	△101,724	250,445
少数株主持分	635,519	638,041
純資産合計	533,795	888,486
負債純資産合計	3,197,434	3,339,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	961,456	331,530
売上原価	278,009	70,512
売上総利益	683,446	261,017
販売費及び一般管理費	891,647	290,317
営業損失(△)	△208,200	△29,299
営業外収益		
受取利息	2,229	740
受取配当金	16,430	—
持分法による投資利益	9,248	—
負ののれん償却額	43,364	—
貸倒引当金戻入額	—	11,609
その他	11,199	1,740
営業外収益合計	82,472	14,091
営業外費用		
支払利息	80,412	39,577
支払手数料	752	922
その他	10,401	7,488
営業外費用合計	91,566	47,988
経常損失(△)	△217,294	△63,197
特別利益		
持分変動利益	3,903	—
事業損失引当金戻入益	—	103,640
特別利益合計	3,903	103,640
特別損失		
固定資産売却損	1,343	—
減損損失	※1 361,294	—
投資有価証券売却損	9,971	—
投資有価証券評価損	2,749	—
その他の関係会社有価証券売却損	5,969	—
関係会社株式売却損	100,109	—
関係会社株式評価損	999	—
投資事業組合運用損	781	—
原状復旧工事費用	26,700	—
事業損失引当金繰入額	※2 539,901	—
貸倒引当金繰入額	77,288	—
事業所閉鎖損失	—	1,291
特別損失合計	1,127,110	1,291
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△1,340,501	39,152
匿名組合損益分配額	△6,930	△526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,333,571	39,678
法人税等	10,363	3,201
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,343,935	36,477
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,165	2,521
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,329,769	33,955

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,343,935	36,477
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△404	—
その他の包括利益合計	△404	—
四半期包括利益	△1,344,340	36,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,330,174	33,955
少数株主に係る四半期包括利益	△14,165	2,521

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過となっており、当第3四半期連結累計期間においては、自己資本の額は250百万円となり債務超過は解消したものの、営業損失29百万円、経常損失63百万円と引き続き赤字を計上しております。

また、前連結会計年度において生じていた一部借入金の支払い遅延につきましては、条件変更の契約を締結し解消するに至ったものの、間接金融（銀行借入）による新たな資金調達が依然として困難な状況となっております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、財務基盤の強化、資金の確保及びコスト削減等により安定した経営を図って参ります。

平成25年5月30日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、平成26年2月14日付で包括的な業務提携契約書を締結いたしました株式会社兵庫宝不動産と協働にて、同社の保有不動産又は同社が今後取得する不動産を中心に流動化（売却）事業を積み上げ、また有限責任事業組合を活用し、新規商品である木造デザイナーズマンション「J Woody Design Apartment (J-Woody)」開発・販売スキームの構築、及び小規模太陽光発電システムの分譲販売事業の展開等により、安定した売上と利益の向上を図ります。また、国内外の不動産、国内外の投資家を対象とした仲介及び投資アドバイザー業務の取り扱い件数を増やすなど、多方面からの収益の増加を図ります。

一方、平成25年8月14日付で当社代表取締役社長前田健司に対して第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社に対して第三者割当による新株式（金銭出資）及び第3回新株予約権の発行を決議し、財務基盤の強化及び収益確保のための資金調達を図って参りました。なお、当該新株式の発行により124百万円（内、94百万円は現物出資）を調達しており、また、当第3四半期連結会計期間末日現在、付与したすべての第3回新株予約権の行使が完了しており、総額193百万円の資金調達を達成しております。

また、役員報酬及び従業員給与の削減や人員削減、業務効率化・契約条件見直しによる諸経費の削減等、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を、継続して進めております。

当社グループは、以上の対応策を順次取り進めておりますが、安定した収益の確保や財務基盤の強化には未だ至っておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年8月30日付で、マイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及び前田健司(当社 代表取締役)を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、資本金が62,452千円、資本準備金が62,439千円増加しております。

また、平成25年8月30日付でマイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社に対して付与した新株予約権39個について、権利行使が全て行われたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,660千円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	782,799	114,995	63,661	961,456	—	961,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	396	1,450	1,846	△ 1,846	—
計	782,799	115,391	65,111	963,302	△ 1,846	961,456
セグメント利益又は損失(△)	△ 235,837	△ 19,033	21,121	△ 233,749	25,548	△ 208,200

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額25,548千円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「投資事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において348,977千円であります。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において12,317千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	298,842	1,440	31,247	331,530	—	331,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	180	450	630	△630	—
計	298,842	1,620	31,697	332,160	△630	331,530
セグメント利益又は損失(△)	△52,867	1,476	20,673	△30,717	1,417	△29,299

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,417千円は、セグメント間取引消去額であります。
 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社兵庫宝不動産（以下、「兵庫宝不動産」といいます。）との包括的業務提携契約書を締結いたしました。

1. 業務提携の理由

当社は、兵庫宝不動産との間で平成25年5月30日付でSPV（特別目的事業体）を活用した不動産の流動化・開発取組み等の事業に係る業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

本基本合意締結後、具体的な業務提携内容について、両社積極的に協議を行った結果、兵庫宝不動産グループが保有している、あるいは、将来取得する予定の不動産に係るストラクチャー構築業務、流動化・証券化業務等を当社が受託することを中心とした包括的な業務提携契約書の締結に至りました。

2. 業務提携の内容

今回の業務提携により、当社は主として、兵庫宝不動産グループが保有している、あるいは、将来取得する予定の不動産について、ストラクチャー構築に係る基本方針・戦略の立案・スキームの策定に関するアドバイザリー業務、及び国内外の金融機関、投資家へのアプローチを全般的に行ってまいります。

なお、個別案件の受託に向けて、今後両社で検討・協議してまいります。

3. 業務提携先の概要

- (1) 名称：株式会社兵庫宝不動産
- (2) 主な事業内容：貸ビル業、不動産賃貸及び売買、不動産コンサルタント業
- (3) 設立年月：平成4年7月
- (4) 本店所在地：大阪市中央区北浜3丁目1番14号 タカラ淀屋橋ビル
- (5) 代表者：代表取締役社長 葉山敬三
- (6) 資本金：40,000千円（平成25年3月31日現在）
- (7) 大株主構成および持株比率（平成25年3月31日現在）：葉山敬三 95%
- (8) 当社との関係：資本関係、人的関係はありません。